

令和2年度 施策評価シート

まちづくりの目標	7	市民が主役の豊かな地域力の向上
施策目標	1	【参画と協働】参画と協働のまちづくりの推進
施策の展開	① ② ③	自治基本条例の啓発 参画と協働の整った地域組織の確立 まちづくりの主体となる人や多様な団体への市民活動の支援(市民活動支援センター)

施策担当課	市民活動課
関係課	市民活動課

1 施策の現状・推移

5年後のまちの姿	<ul style="list-style-type: none"> 丹波市自治基本条例に定める自治協議会の役割を明確にし、本市の支援制度が改善されたので、各地区の特徴に応じた組織運営によって、多様な自治活動が展開されています。 住み慣れた地域で豊かに暮らし続けるために、行政と多様な団体が協働し、様々な地域課題の解決が図られ、いくつかの住民自治組織では小規模多機能自治の考え方に基づく住民自治が確立されています。
----------	---

2 成果指標・コストの推移

		単位	区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
成果指標	「自治基本条例を知っている」と回答した市民の割合	%	目標	40.00	40.00	41.00	41.00	41.50	41.60	
			実績	32.80	28.30					
	地域活動が活発化していると思う市民の割合	%	目標	50.00	50.00	53.00	53.00	55.00	56.50	
			実績	42.70	36.70					
コスト	人件費	千円	実績	72,222	47,632	47,632	47,632	47,632	47,632	
			事業費	254,809	220,375	198,049	198,049	198,049	198,049	
	計	千円	実績	327,031	268,007	245,681	245,681	245,681	245,681	
			うち一般財源	209,444	153,191	148,031	191,731	191,731	191,731	

※評価年度は実績、計画年度は予算

3 環境変化

国・県の方針、関連法令の動向	<ul style="list-style-type: none"> 参画と協働の指針(平成23年3月策定)並びに丹波市自治基本条例(平成24年4月施行)の基本理念や基本原則を、市民、議会、行政が共有し、市民主体のまちづくりを目指していく。 国のまち・ひと・しごと創生本部の「平成30年度人材・組織の育成及び関係人口に関する検討会」で、中間支援組織や地域運営組織等の地域づくりに関わる組織の取組促進や組織を担う人材育成等についての対策検討が始まった。
市民ニーズの動向	<ul style="list-style-type: none"> 人口減少化社会と少子高齢化の影響により、自治会、自治協議会組織の担い手不足や地域活動からの人離れなどの課題解決に向けた地域づくりに取り組んでいる。 平成30年度から令和元年度の2年にわたり、「自治協議会のあり方懇話会」が開催され、自治協議会と自治会の役割、事業の棚卸、組織の見直し、合意形成のあり方等を報告書としてまとめ、市に提言された。

4 評価

目標の達成状況は順調か。達成していない原因は何か。	<ul style="list-style-type: none"> 参画と協働の指針や丹波市自治基本条例の認知度は低下の傾向にある。(自治基本条例の認知度:平成26年度36.3%⇒令和2年度28.3%) 各自治協議会では、交付金や自主財源を活用した地域づくり事業が展開されており、地域一体となったまちづくりを目標に事業が進められているが、役員を含めた組織の担い手不足や組織運営方法や重複事業の棚卸しなどもあわせて取り組み、参画しやすい環境を整える必要がある。
環境変化を踏まえた施策展開となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> 丹波市自治基本条例の運用状況の調査や自治協議会連絡会や研修会を開催し、意見交換や情報の共有を行っている。 参画と協働の指針並びに丹波市自治基本条例の内容等の啓発活動として、市職員を対象として研修を行っている。 自治協議会のあり方懇話会の報告から、各地域で住民自治組織の検討や地域力を高めるための話し合いの場づくりを進めるべく、市民活動支援センターとの連携による勉強会の支援、アンケート調査の支援を行っている。
事業の構成や役割分担で見直しの余地がないか。	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年4月に支所業務の本庁集約化などの具体的な調整がはじまり、支所での地域づくり事業が市民活動課に集約された。 市民活動支援センターとの連携による具体的な地域支援を行うことにより、効果的な伴走支援が始まっている。 自治協議会拠点整備事業や自治公民館整備事業については、入札検査室による専門的な検査を実施できており、公正性が担保できている。

5 今後の改革方向

施策の今後の方向性、構成する事務事業の見直し案	<ul style="list-style-type: none"> 地域力アップ事業をとおして、地域の合意形成を図るための話し合いの場づくりや組織の見直し、事業の棚卸など、市民活動支援センターとの連携による支援計画を立て、組織に対する支援を行っていく。 地域の担い手としての公務員(市職員)の役割も積極的にとらえ、市民活動に関する職員研修を進めていく。 自治協議会の事務局支援として、クラウドサービスによるデジタル支援を行い、地域づくり交付金事務や報告事務等の負担軽減を図るとともに、自治協議会同士のオンラインによる相互交流を促進する。 持続可能な地域活動と組織運営に必要な財源確保等について、地域づくり交付金の算定基準の見直しを行う。
-------------------------	---

●構成する事業一覧 (令和 2 年度実施事業)

事務事業名	予算小事業名	人件費 【千円】	事業費 【千円】	計・千円		必要性	効果性	コスト	公平性
					うち一般財源				
自治会活動支援事業		10,071	54,001	64,072	47,872	A	A	A	A
	自治会活動事業								
地域づくり事業		37,561	166,374	203,935	105,319	A	A	B	B
	地域づくり総務費・地域づくり事業								
	広報広聴事業								
合計		47,632	220,375	268,007	153,191				

丹波市総合計画 令和 2 年度事務事業評価 / 令和 3 年度実施計画

事務事業名	自治会活動支援事業		
事業担当課	まちづくり部 市民活動課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度
	所属長 小島 崇史	担当 藤原 淳	担当 由良 愛佳、小林 里江

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【7】市民が主役の豊かな地域力の向上
		施策目標	1【参画と協働】参画と協働のまちづくりの推進
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	(6)地域自治の進展
	根拠法令・個別計画等	丹波市自治会長会補助金交付要綱、丹波市自治公民館等施設整備事業補助金交付要綱、丹波市辺地自治公民館等施設整備事業補助金交付要綱、丹波市自治公民館等緊急整備事業補助金交付要綱	

計画 (PLAN)	対象 (誰を、何を)	地域活動を行う単位自治会とその連合体である丹波市自治会長会		
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	<ul style="list-style-type: none"> ・丹波市自治会長会の活動を通じて、自治会と市との連携をし、公民館活動を活発にする。 ・自治会への加入促進と公民館等の施設整備を補助する。 		
	概要 (具体的手段・ 全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・自治会長会役員会、理事会での市内共通の地域課題の解消に向けて取り組む。 ・自治会長会の事務局事務 (会議開催、会計事務等) 実施 ・自治公民館等施設整備事業補助金 (公民館の修繕等補助) の交付 (5カ年計画に基づく) ・辺地自治公民館等施設整備事業補助金 (公民館の新築等補助) の交付 (同) 		
	令和 2 年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> ・自治公民館等施設整備事業補助金の5カ年計画にかかる各自議会調査 ・自治公民館等施設整備事業補助金の交付 (新築2件、改修4件) ・自治会長会の事務局事務 	令和 3 年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> ・辺地自治公民館等施設整備事業補助金 (公民館の新築等補助) の交付 (市ノ貝) ・自治公民館等施設整備事業補助金 (新築 1 件、改修 4 件) ・自治会長会の事務局事務

コスト (単位: 千円)		令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	備考
(評価年度は実績、計画年度は予算)								
歳出	総事業費 A + B	49,789	64,072	91,663	91,663	91,663	91,663	
	直接事業費 A	41,427	54,001	81,592	81,592	81,592	81,592	
	総人件費計 (E+H) B	8,362	10,071	10,071	10,071	10,071	10,071	
	職員従事者数 (人・年) C	1.13	1.35	1.35	1.35	1.35	1.35	
	【平均人件費】 D	7,400	7,460	7,460	7,460	7,460	7,460	
	人件費 E = C × D	8,362	10,071	10,071	10,071	10,071	10,071	
	会計年度任用職員従事者数 (人・年) F	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】 G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360	
	人件費 H = F × G	0	0	0	0	0	0	
歳入	特定財源	2,000	16,200	43,700	0	0	0	
	国・県支出金	0	0	0	0	0	0	
	借入金 (地方債)	0	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	2,000	16,200	43,700	0	0	0	
	一般財源	47,789	47,872	47,963	91,663	91,663	91,663	

実施 (DO)	指標名		単位	目標	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	備考
				実績							
活動	公民館施設の新築・改築・修繕件数	件	目標	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	
			実績	3.0	6.0						
成果	自治会加入率	%	目標	72.0	72.0	72.0	72.0	72.0	72.0	72.0	
			実績	71.7	71.3						
活動	自治会に関する相談	件	目標	-	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	
			実績	-	9.0						
コスト			目標								
			実績								

指標の推移等の背景・分析
 令和 2 年度に第 4 期の自治公民館に関する計画を立てるために、各自治会への調査を行った。令和 3 年度からは、その計画に沿って事業管理を行う。また、自治会の加入率については、なかなか増加傾向は見込めないが、一番身近なコミュニティとしての役割を理解いただくように、自治会長会の研修などもおこなう必要がある。また、移住者などからの自治会に関する相談の対応や自治会長への相談に対する助言なども丁寧におこなう必要がある。

事務事業名	自治会活動支援事業		
事業担当課	まちづくり部 市民活動課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
	(必要性) 市民にとって必要な事業か。		A	・自治公民館施設整備は、自治活動の拠点となることから、自治活動を維持するためには必要な事業である。 ・自治会長会の事務は、地域と行政との連携をはかるための協議の場であり、必要である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価		A	・自治公民館施設整備については、自治活動の拠点であり、地域の百歳体操や高齢者の居場所づくり、災害時の避難所等の活用が見込まれる。 ・第3期までの計画は、計画通り進んでいる。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	公民館整備に係る受益者負担については、新築が3/5、改修が4/5と、相応の負担を求めている。事前に改修計画調査を行っていることから、公平性についても担保できている。

改革 (ACTION)	総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）						
		<p>・自治公民館は防災や地域コミュニティに欠かせない施設であるため、今後も継続して改修等の需要が見込まれ、計画的な財源確保が必要である。</p> <p>・自治会からの脱退や自治会自体の存続に関する相談などもあることから、自治会長会での課題として取り上げ、共通認識のもと課題に取り組む必要がある。</p> <p>・自治協議会のあり方懇話会報告にもあるとおり、自治協議会と自治会との役割を整理し、行政からの窓口の一本化に取組む必要がある。</p> <p>・自治会長会では、地域福祉や防災など、近年地域課題となっているテーマを設定し、市の施策と連動した取組を行っている。</p>					
	今後の方向性・改善策等	成果・コストの方向性					
	<p>・自治公民館等整備については、各自治会調査（令和2年度実施）による建築・改修計画に基づき、第4期計画を策定し、整備補助金を交付する。</p> <p>・自治会の存続等に関する課題は、自治会長会、自治協議会と情報共有しながら連携し、継続した対応を行う。</p> <p>・自治会長会、自治協議会との協議を行い、組織の見直しを進めながら、行政窓口の一本化や地域要望の取りまとめを図る。</p>	成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大	
			拡充				
			現状維持			✓	
			縮小				
			休廃止				
	コスト投入の方向性						

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	自治会活動事業	54,001	81,592	81,592	81,592	81,592	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
	合計	54,001	81,592	81,592	81,592	81,592	

丹波市総合計画 令和 2 年度事務事業評価 / 令和 3 年度実施計画

事務事業名	地域づくり事業		
事業担当課	まちづくり部 市民活動課	事業期間	平成 18 ~ 無期 年度
	所属長 小島 崇史	担当 藤原 淳	担当 宮田 寛章、由良 愛佳

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【7】市民が主役の豊かな地域力の向上
		施策目標	1【参画と協働】参画と協働のまちづくりの推進
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	(6)地域自治の進展
	根拠法令・個別計画等	丹波市自治基本条例、丹波市参画と協働の指針、丹波市地域づくり交付金交付要綱、丹波市元気な地域づくり特別事業交付金交付要綱、丹波市地域づくり活動拠点施設整備事業補助金交付要綱、丹波市地域づくり基金条例	

計画 (PLAN)	対象(誰を、何を)	市内で生活する全ての市民、地域づくりに取組む25の自治協議会(小学校区単位)		
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	各自治協議会の主体的な地域づくり活動を通じて、市民一人ひとりが地域に関心を持ち、参画と協働の理念のもと、みんなで支えるまちづくりを目指す。また、市民と行政とは協働のパートナーとして相互の自主性・自立性を尊重し合い、対等な関係のもとで共通した目的に向かって推進する。		
	概要 (具体的手段・ 全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> 市民と行政が共通認識のもと、進むべき方向性を協議する。 自治協議会の支援に対する総合調整や情報共有・提供をする。 自治協議会に対し、地域づくり交付金や大規模改修等に関する補助金を交付する。 各自治協議会における地域づくり事業の制度の課題を集約し、仕組みを整える。 市民に対し自治基本条例の啓発と運用の推進をする。 		
	令和2年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> 地域力アップ事業の展開(令和2年度はコロナの影響により1年延期) 地域づくりオンライン環境整備事業の実施(24ヶ所) 地域づくり交付金事務を含むデジタル地域支援の準備 地域づくり交付金の交付 活動拠点施設整備事業補助金の交付(改修1件) 	令和3年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> 地域力アップ事業の展開 地域づくり交付金事務を含むデジタル地域支援 地域づくり交付金に関する算出根拠の見直し 地域づくり交付金の交付 活動拠点施設整備事業補助金の交付(改修4件)

コスト(単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考		
(評価年度は実績、計画年度は予算)										
歳出	総事業費 A+B	124,034	203,935	154,018	154,018	154,018	154,018			
	直接事業費A	113,674	166,374	116,457	116,457	116,457	116,457			
	総人件費計(E+H) B	10,360	37,561	37,561	37,561	37,561	37,561			
	職員従事者数(人・年) C	1.40	3.14	3.14	3.14	3.14	3.14			
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,460	7,460	7,460	7,460			
	人件費 E=C×D	10,360	23,424	23,424	23,424	23,424	23,424			
	会計年度任用職員従事者数(人・年) F	0.00	5.99	5.99	5.99	5.99	5.99			
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360			
人件費 H=F×G	0	14,136	14,136	14,136	14,136	14,136				
歳入	特定財源	15,664	98,616	53,950	53,950	53,950	53,950			
	国・県支出金	0	2,188	0	0	0	0			
	借入金(地方債)	0	0	0	0	0	0			
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0			
	その他特財	15,664	96,428	53,950	53,950	53,950	53,950			
一般財源	108,370	105,319	100,068	100,068	100,068	100,068				
実施 (DO)	指標名	単位	目標 実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
	成果	あなたの地区の自治協議会はどのような活動をされているかご存知ですか。	目標	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	
			実績	58.7	50.4					
	成果	あなたの地区の自治協議会は、地域住民一人ひとりが役割をもって話し合いや活動に参加できる場があると思いますか。	目標	-	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	
			実績	-	32.9					
	成果		目標							
			実績							
	コスト		目標							
			実績							
	コスト		目標							
			実績							
	指標の推移等の背景・分析	自治協議会が自治基本条例により制度化されて10年以上が経過したが、「活動を知っている」という回答については、半数程度にとどまっている。自治協議会が、地域のプラットフォームとしての機能が十分に周知、または確立できておらず、地域の合意形成をはかるというプロセスが浸透していない。こうした背景から、平成30年度から2年をかけ、自治協議会のあり方懇話会を開催し、事業の棚卸や組織の見直し、合意形成のあり方や組織の類型等に対する提言(報告書/令和2年1月)を受けた。								

事務事業名	地域づくり事業			
事業担当課	まちづくり部 市民活動課	事業期間	平成 18 ~ 無期	年度

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
		(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・自治基本条例、参画と協働の指針により、住民自治を浸透させ、住み続けることができる地域づくりを進めるため、丁寧な伴走支援が必要である。 ・地域の合意形成に基づき、地域住民が主体となったまちづくりのため、地域力アップ事業を推進する必要がある。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価		A	・あり方懇話会報告に基づき、地域力を高める支援を行っているが、令和2年度はコロナの影響により、地域での話し合いや事業ができていない。 ・複数の地域から住民アンケートや地域づくり研修会の実施への支援要請があり、市民活動支援センターとの連携による支援ができ始めている。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	B	・地域づくり交付金は、公平性の観点から現行の算定基準を十分検証したうえで、見直す必要がある。 ・自治協議会の成り立ちが様々であり、保有する財産にも大きな差がある。住民会費も地域の合意に基づいて算出されているものの、地域によっては大きな差が生じている。

改革 (ACTION)	総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）					
		<p>・自治協議会のあり方懇話会の報告を受け、令和2年度は「これからの自治協議会と地域づくりを考える会」を開催し、地域力アップ事業における組織や活動の見直しをおこなう中で、みんなで話し合い、合意形成をはかるというプロセスを大切に決めていくという方向性を示すことができた。このことにより、いくつかの自治協議会が住民アンケート調査を実施したり、地域づくりに関する勉強会を開催したりして、具体的な動きにつながっている。</p> <p>・市民活動支援センターと連携した支援チームによる支援体制を整え、伴走しながら丁寧な地域支援ができ始めている。</p> <p>・地域づくり交付金については、拠点施設の面積にかかる経費も算定基礎となっているため、一部不公平感が生じている。</p>				
	今後の方向性・改善策等	成果・コストの方向性				
	<p>・市民活動支援センターとの連携により、地域力アップ事業の展開等、地域内部（部会など）の支援を丁寧に行うとともに、地域の課題解決に向けて、寄り添った支援を行う。</p> <p>・クラウドサービスであるキントーンの活用により、交付金事務の簡素化等事務局支援を行う。</p> <p>・より公平性を担保した地域づくり交付金となるよう、令和4年度実施に向けて算出根拠の見直しを行う。</p>	成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充					✓	
現状維持						
縮小						
休廃止						
		コスト投入の方向性				

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	地域づくり総務費	68,083	17,136	17,136	17,136	17,136	
2	地域づくり事業	95,100	95,972	95,972	95,972	95,972	
3	広報広聴事業	3,191	3,349	3,349	3,349	3,349	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
	合計	166,374	116,457	116,457	116,457	116,457	